

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月28日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 当初申込期間 上限1,000億円
継続申込期間 上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出したことに伴い、2021年12月28日付をもって提出した有価証券届出書（2022年8月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部 _____ が訂正部分です。

原届出書の該当事項については、それぞれ下記の内容に訂正されます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

以下の内容に訂正・更新します。

1 日本を含む全世界の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

- SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

2 FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスに連動するETF(上場投資信託証券)に投資します*。

※個々にまたは総称して「投資対象ファンド」という場合があります。

投資対象ファンド及び基本投資割合は次の通りとします。

投資対象ファンドの名称	基本投資割合
バンガード・トータル・ワールド・ストックETF	100%

*投資対象ファンドは、ベンチマークの動きへの連動等を目的として変更、追加または除外される場合があります。これにより基本投資割合は変更となる場合があります。

3 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

追加的記載事項

バンガード社の概要

- **本社所在地**
米国ペンシルベニア州バレーフォージ
- **世界最大級の運用会社**
バンガードの運用資産残高は約8.1兆米ドル
(2022年1月末現在)
- **ローコストリーダー**
米国におけるバンガードの全ファンドの加重平均経費率(純資産に対する運用その他経費)は、2021年12月末時点で0.09%となっています。
*出所：バンガード社のホームページ

本ファンドは、FTSEインターナショナルリミテッド(以下「FTSE」といいます。)、ロンドン証券取引所(以下「LSEG」といいます。)(総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。)のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。
ライセンス供与者は、「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス」(以下、「本指数」といいます。)の使用及びいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。
本指数はFTSEによって編集及び計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず(過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。
FTSE®はLSEGの高標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

2022年1月31日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始（予定）

<訂正後>

2022年1月31日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

マザーファンドの概要

<訂正前>

下記概要は、有価証券届出書提出日現在の予定であり今後、変更になる場合があります。

(略)

信託期間	無期限（設定日：2022年1月31日（予定））
------	-------------------------

(略)

(参考情報) 投資対象ファンドの概要

(略)

管理報酬等	純資産総額に対し年0.08%
-------	----------------

(略)

<訂正後>

下記概要は、有価証券届出書提出日現在のものであり今後、変更になる場合があります。

(略)

信託期間	無期限（設定日：2022年1月31日）
------	---------------------

(略)

(参考情報) 投資対象ファンドの概要

(略)

管理報酬等	純資産総額に対し年0.07%
-------	----------------

(略)

3【投資リスク】

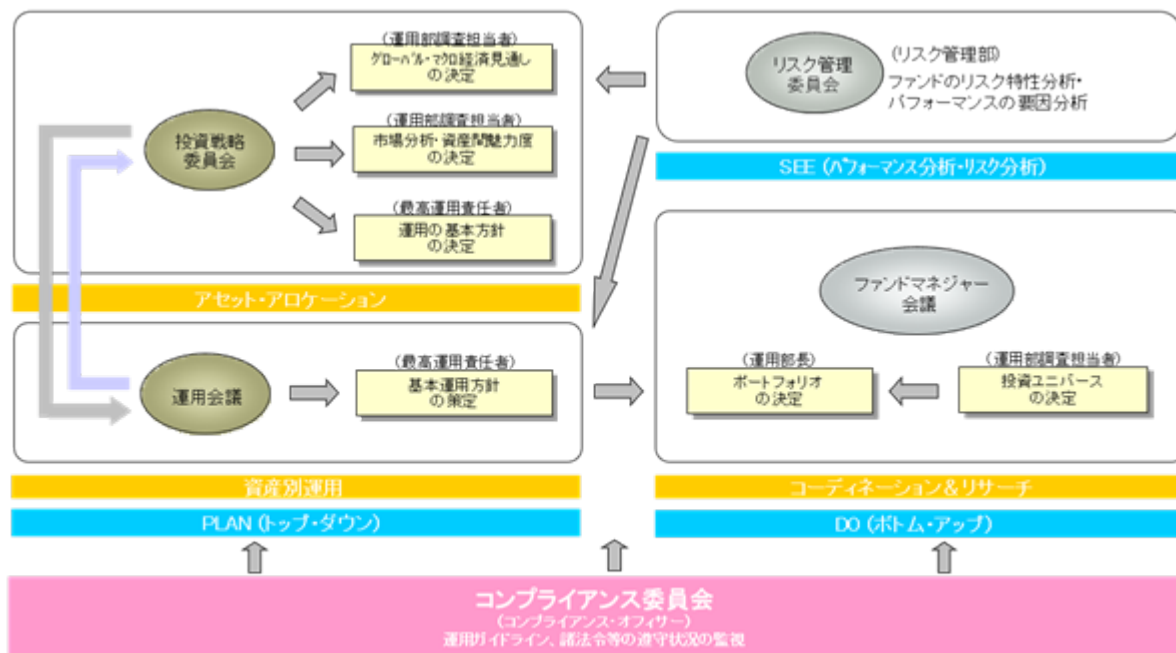
《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制

以下の内容に訂正・更新します。

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

最高運用責任者による統括



運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

会議の名称	頻度	内 容
投資戦略委員会	原則月1回	常勤役員、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 運用の基本方針 市場見通し、等について協議する。
運用会議	原則月1回	最高運用責任者、運用部及び商品企画部に在籍する者をもって構成する。 市場動向 今月の投資行動 市場見通し 今後の投資方針、等についての情報交換、議論を行う。
リスク管理委員会	原則月1回	常勤役員、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行う。
ファンドマネジャー会議	随時	運用担当者及び調査担当者をもって構成する。 個別銘柄の調査報告及び情報交換、ファンドの投資戦略について議論を行う。
未公開株投資委員会	随時	最高運用責任者、運用部長、未公開株運用担当者、未公開株調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 未公開株式の購入及び売却の決定を行う。
組合投資委員会	随時	最高運用責任者、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。
コンプライアンス委員会	原則月1回	常勤役員及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

（参考情報）につきましては、以下の内容に訂正・更新します。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

（2017年8月～2022年7月）



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2017年8月～2022年7月）

ファンドの年間騰落率はベンチマークの年間騰落率を用いています。



*上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、本ファンドは設定から1年経過していないため、ベンチマーク（FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース））の年間騰落率の推移を表示しています。

*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがない場合は以下のルールに基づき表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。

〈代表的な各資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービスマーク並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.0638%（税抜：年0.058%）の率を乗じて得た金額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p><信託報酬の配分（税抜）></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする投資信託証券 ¹	<p>年0.08%程度</p> <p>* マザーファンド受益証券を通じて投資する投資信託証券の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 ²	<p>年0.1438%（税込）程度</p> <p>* ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

1 投資対象とする投資信託証券の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券が変更、追加、除外された場合に変動する場合があります。

2 この数値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の投資状況等により変動します。

<訂正後>

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.0638%（税抜：年0.058%）の率を乗じて得た金額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p><信託報酬の配分（税抜）></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.022%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.022%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.014%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする投資信託証券 ¹	<p>年0.07%程度</p> <p>* マザーファンド受益証券を通じて投資する投資信託証券の信託報酬等です。</p>		

実質的な負担 ²	年0.1338%（税込）程度 * ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。
---------------------	---

1 投資対象とする投資信託証券の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券が変更、追加、除外された場合に変動する場合があります。

2 この数値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の投資状況等により変動します。

（5）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2021年10月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

（略）

< 訂正後 >

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2022年7月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

（略）

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1)【投資状況】

(2022年 7月29日現在)

資産の種類	国名 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	11,300,040,674	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	13,774,139	0.12
合計(純資産総額)		11,286,266,535	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2022年 7月29日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	SBI・V・全世界株式インデック ス・マザーファンド	10,910,534,590	1.0003	10,914,675,980	1.0357	11,300,040,674	100.12

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(2022年 7月29日現在)

種 類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.12
合 計	100.12

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年7月29日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
2022年 1月末日	3,670,456,802	-	1.0000	-
2月末日	5,247,179,177	-	0.9806	-
3月末日	7,189,656,167	-	1.0667	-
4月末日	7,747,857,545	-	1.0225	-
5月末日	9,285,313,252	-	1.0212	-
6月末日	10,206,041,045	-	1.0019	-
7月末日	11,286,266,535	-	1.0348	-

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

(参考)

SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド

投資状況

(2022年7月29日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	アメリカ	11,227,731,086	99.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	72,561,823	0.64
合計(純資産総額)		11,300,292,909	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2022年 7月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受 益証券	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	924,613	13,131.15	12,141,234,618	12,143.16	11,227,731,086	99.36

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2022年 7月29日現在)

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.36
合 計	99.36

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

運用実績

基準価額・純資産の推移

(基準日:2022年7月29日)

(設定日(2022年1月31日)~2022年7月29日)



基準価額(1万口当たり)	10,348円
純資産総額	112.86億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
-	-
設定来累計	0円

※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
バンガード・トータル・ワールド・ストックETF	投資信託証券	米国	米ドル	99.4%
現金等				0.6%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2021年まではベンチマーク(FITSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース))の騰落率です。

※ベンチマークの年間収益率は国内の取引所の営業日に準じて算出しております。

※2022年は設定日2022年1月31日(10,000円)から7月末までの騰落率です。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2022年1月31日から2022年7月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【財務諸表】

中間財務諸表

【SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第1期中間計算期間 2022年 7月30日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,320
親投資信託受益証券		11,300,040,674
流動資産合計		11,300,047,994
資産合計		11,300,047,994
負債の部		
流動負債		
未払解約金		10,290,636
未払受託者報酬		590,977
未払委託者報酬		1,857,286
その他未払費用		1,042,560
流動負債合計		13,781,459
負債合計		13,781,459
純資産の部		
元本等		
元本		10,906,598,335
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		379,668,200
元本等合計		11,286,266,535
純資産合計		11,286,266,535
負債純資産合計		11,300,047,994

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 1月31日 至 2022年 7月30日
営業収益	
有価証券売買等損益	384,620,674
営業収益合計	384,620,674
営業費用	
支払利息	59
受託者報酬	590,977
委託者報酬	1,857,286
その他費用	1,042,560
営業費用合計	3,490,882
営業利益又は営業損失（ ）	381,129,792
経常利益又は経常損失（ ）	381,129,792
中間純利益又は中間純損失（ ）	381,129,792
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	20,396,277
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,934,685
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	589,663
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,345,022
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	379,668,200

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの中間計算期間 本ファンドの計算期間は原則として、毎年1月28日から翌年1月27日までとしておりますが、第1期中間計算期間は期首が設定日のため、2022年1月31日から2022年7月30日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期中間計算期間 2022年7月30日現在
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	10,906,598,335口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0348円 (10,348円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 2022年1月31日 至 2022年7月30日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間 2022年7月30日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期中間計算期間 自 2022年 1月31日 至 2022年 7月30日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,670,462,594円
期中追加設定元本額	8,215,490,904円
期中一部解約元本額	979,355,163円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド）は「SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2022年7月30日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それは監査意見の対象外であります。

SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年7月30日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	19,858,703
コール・ローン	72,311,671
投資信託受益証券	11,227,731,086
流動資産合計	11,319,901,460
資産合計	11,319,901,460
負債の部	
流動負債	
未払金	19,608,353
未払利息	198
流動負債合計	19,608,551
負債合計	19,608,551
純資産の部	
元本等	
元本	10,910,534,590
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	389,758,319
元本等合計	11,300,292,909
純資産合計	11,300,292,909
負債純資産合計	11,319,901,460

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年 7月30日現在
1. 計算日における受益権の総数	10,910,534,590口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0357円 (10,357円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年 7月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)
元本額の変動

項目	自 2022年 1月31日 至 2022年 7月30日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,670,460,000円
期中追加設定元本額	7,283,491,715円
期中一部解約元本額	43,417,125円
期末元本額	10,910,534,590円
元本の内訳	
SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド	10,910,534,590円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2022年 7月29日現在

資産総額	11,300,047,994円
負債総額	13,781,459円
純資産総額（ - ）	11,286,266,535円
発行済口数	10,906,598,335口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0348円
（1万口当たり純資産額）	（10,348円）

（参考）

SBI・V・全世界株式インデックス・マザーファンド
純資産額計算書

2022年 7月29日現在

資産総額	11,319,901,460円
負債総額	19,608,551円
純資産総額（ - ）	11,300,292,909円
発行済口数	10,910,534,590口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0357円
（1万口当たり純資産額）	（10,357円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に訂正・更新します。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務（投資運用業）、投資助言業務（投資助言・代理業）及び第二種金融商品取引業に係る業務の一部を行っています。

委託会社は、2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承しました。

2022年7月末日現在、委託会社（合併前のSBIアセットマネジメント株式会社）が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます）は以下の通りです。

(2022年7月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	78	1,094,358
単位型株式投資信託	5	18,618

(ご参考)

2022年7月末日現在、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます）は以下の通りです。

(2022年7月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	75	152,273
単位型株式投資信託	291	861,922

2022年7月末日現在、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます）は以下の通りです。

(2022年7月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	69	88,636
単位型株式投資信託	308	870,283

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に訂正・更新します。

	名 称	資本金の額 (2022年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月14日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI・V・全世界株式インデックス・ファンドの2022年1月31日から2022年7月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI・V・全世界株式インデックス・ファンドの2022年7月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月31日から2022年7月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。

